

**「中小企業における障害者雇用実態調査」
調査結果概要
(暫定版)**

平成19年1月31日

全国中小企業団体中央会

I 調査の概要

1. 調査目的

中小企業における障害者雇用の現状と問題点等を明らかにし、中小企業における障害者の雇用促進・安定就労のための基礎資料とする。

2. 調査方法

(1) 調査対象：従業員1人以上300人以下の企業5,000社

(2) 調査地域：全国（47都道府県）

(3) 抽出方法

下表のとおり、企業規模（従業員数）を4つに区分し、5,000社を無作為に抽出した。

【調査対象数の内訳】

55人以下	56～100人	101～200人	201～300人	合 計
1,000社	1,500社	1,500社	1,000社	5,000社

(4) 調査時点：平成18年9月15日

(5) 調査実施時期：平成18年9月15日～平成18年9月30日

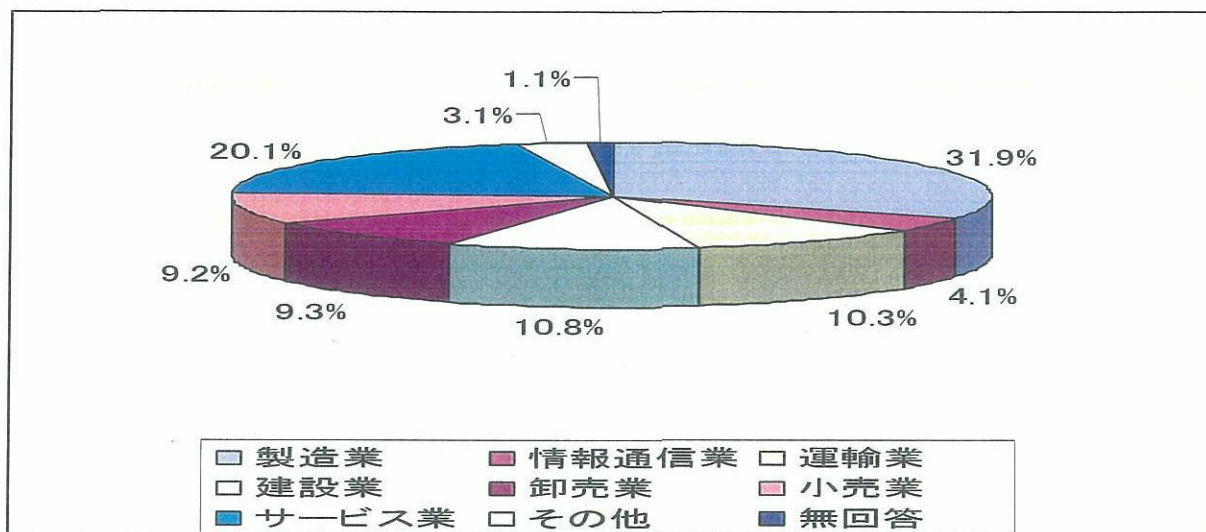
(6) 調査方法：調査票を調査対象企業に郵送し、企業において記入し、郵送により回収した。

(7) 調査回答数：1,305社（回答率：26.1%）

Ⅱ 回答企業の概要

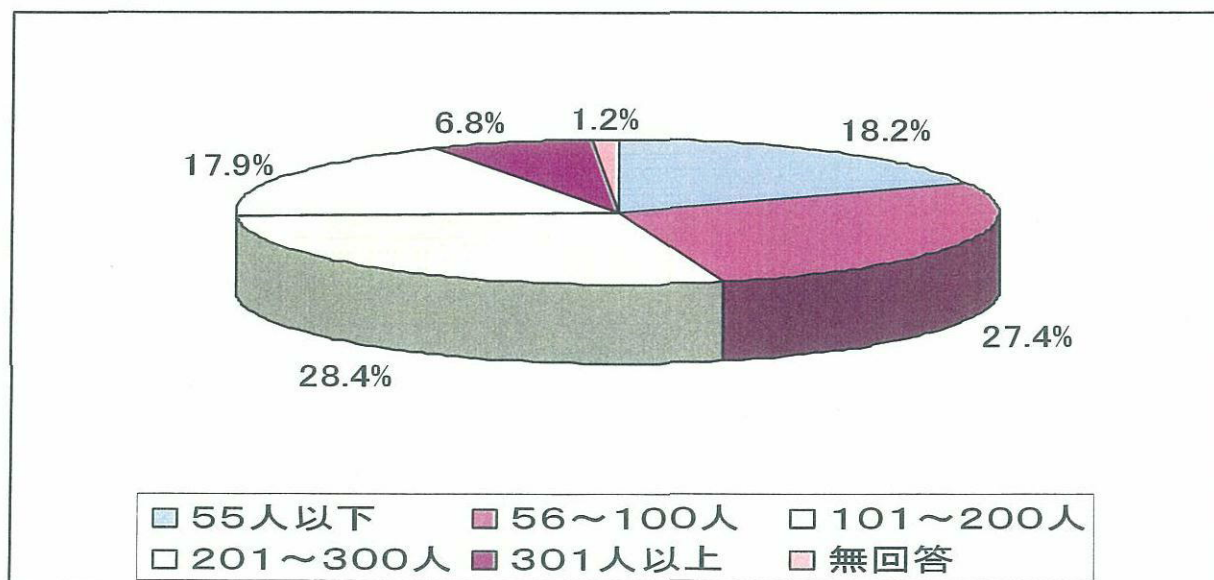
1. 業種

- 回答企業の業種は、製造業が31.9%で最も多く、次いでサービス業20.1%、建設業・運輸業・卸売業・小売業がそれぞれ約10%で、これらの業種で全体の9割以上を占めている。



2. 従業員数

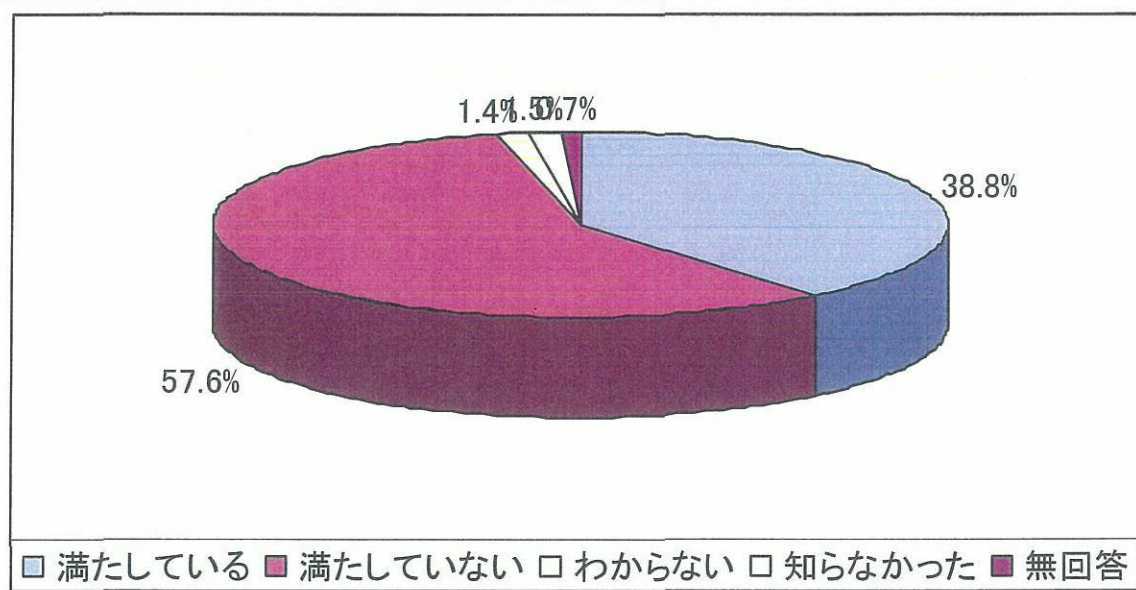
- 「55人以下」が18.2%、「56～100人」が27.4%、「101～200人」が28.4%、「201～300人」が17.9%、「301人以上」が6.8%となっている。



Ⅲ 調査結果

1. 法定雇用率について

- 従業員数56人以上の回答企業1,052社のうち、法定雇用率を「満たしている」と回答した企業が38.8%、「満たしていない」と回答した企業が57.6%、「わからない」、「法定雇用率を知らなかった」と回答した企業がそれぞれ1.4%、1.5%であった。

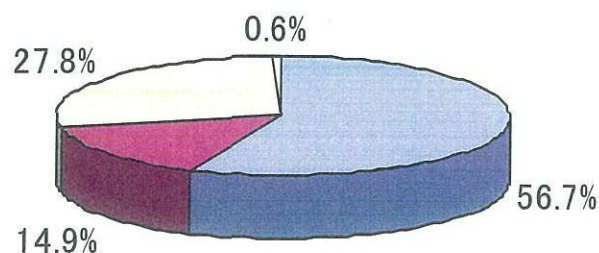


- 業種別にみると、製造業、運輸業で法定雇用率を「満たしている」と回答した企業の割合が高い一方、卸売業、小売業、情報通信業、サービス業などでは「満たしていない」と回答した企業の割合が高い。
- 企業規模別では、「201人～300人」の企業において、「満たしていない」とする企業の割合が高い。

回答企業の業種、回答企業の従業員数	満 た し て い る	満 た し て い な い	わ か ら な い	法 定 雇 用 率 を 知 ら な か つ た	無 回 答
業 種・・・製造業	50.0	47.6	0.8	0.5	1.1
情報通信業	22.9	64.6	6.3	6.3	-
運輸業	44.7	48.8	1.6	3.3	1.6
建設業	36.1	60.2	1.2	2.4	-
卸売業	27.5	70.3	1.1	-	1.1
小売業	28.1	69.8	1.0	1.0	-
サービス業	32.7	63.5	1.9	1.9	-
その他	23.5	76.5	-	-	-
無回答	-	100.0	-	-	-
従業員数・・・55人以下	-	-	-	-	-
56～100人	39.4	54.5	1.7	3.4	1.1
101～200人	41.2	55.3	1.9	1.1	0.5
201～300人	32.5	66.7	0.4	-	0.4
301人以上	42.7	56.2	1.1	-	-
無回答	-	-	-	-	-

2. 現在の障害者の雇用状況について

- 全回答企業1,305企業のうち、「現在障害者を雇用している」企業が56.7%、「現在は障害者を雇用していないが、過去雇用していた」企業が14.9%、「これまで障害者を雇用したことはない」企業が27.8%となっている。



- 現在障害者を雇用している
- 現在は障害者を雇用していないが、過去雇用していた
- これまで障害者を雇用したことはない
- 無回答

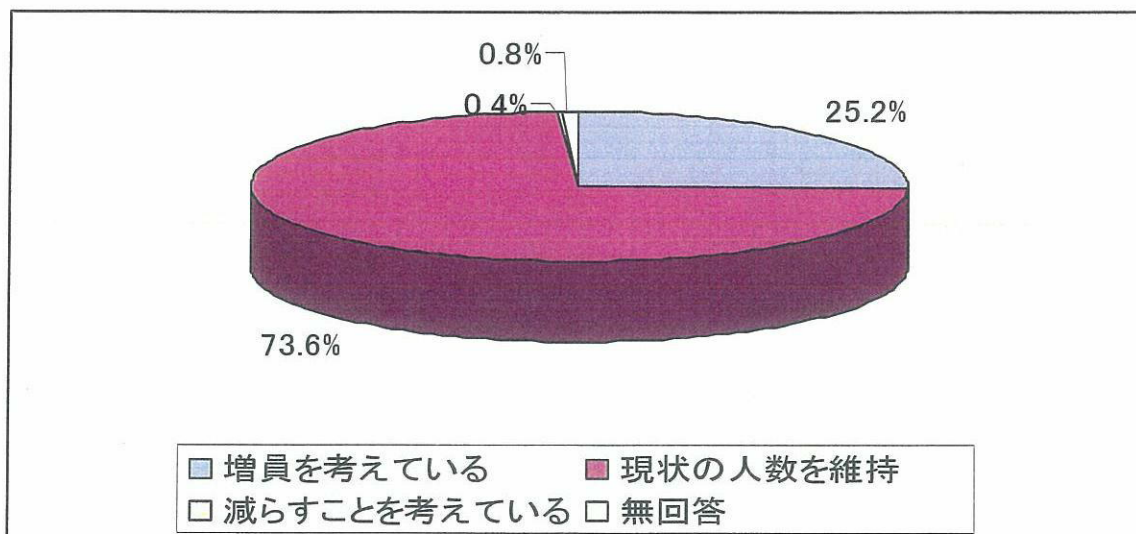
- 業種別にみると、製造業で「現在障害者を雇用している」企業の割合が高く、一方、建設業、情報通信業などで「これまで障害者を雇用したことはない」企業の割合が高い。
- 企業規模別では、企業規模が大きくなるほど「現在障害者を雇用している」企業の割合が高くなっている。

業種・従業員数	現在、障害者を雇用している	現在は障害者を雇用していないが、過去雇用していた	これまで障害者を雇用したことがない	無回答
製造業	71.4	13.9	14.2	0.5
情報通信業	33.3	16.7	46.3	3.7
運輸業	55.6	18.5	25.9	-
建設業	31.2	17.0	51.1	0.7
卸売業	49.6	14.0	35.5	0.8
小売業	59.2	19.2	21.7	-
サービス業	54.2	13.4	31.7	0.8
その他	48.8	9.8	41.5	-
無回答	80.0	-	20.0	-
55人以下	13.5	12.7	71.7	2.1
56～100人	48.9	20.9	29.3	0.8
101～200人	66.3	17.5	16.2	-
201～300人	82.5	8.5	9.0	-
301人以上	89.9	5.6	4.5	-
無回答	81.3	-	18.8	-

3-1. 今後の障害者の雇入れ（意向）について

（現在障害者を雇用している企業）

- 現在障害者を雇用している企業のうち、73.6%の企業が「現状の人数を維持」するとしており、「増員を考えている」とする企業は25.2%である。



- 業種別にみると、情報通信業、小売業で「増員を考えている」とする企業の割合が高く、企業規模別では、規模の大きい企業で「増員を考えている」企業の割合が高い。
- 法定雇用率を満たしている企業では、88.9%の企業が「現状の人数を維持」しているが、満たしていない企業では、48.6%の企業が「増員を考えている」としている。

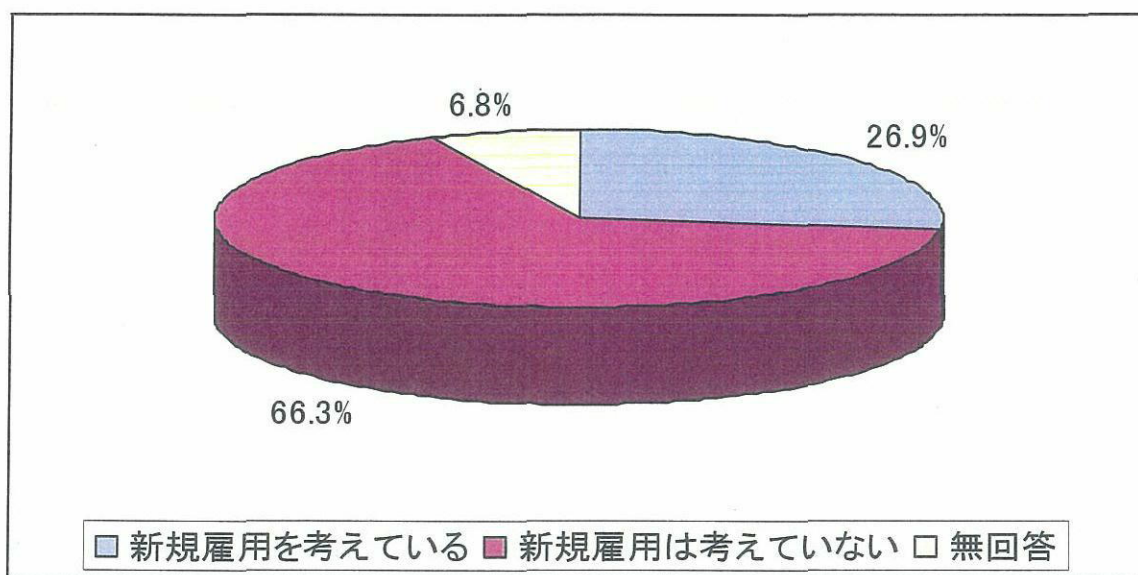
業種・従業員数	増員を考えている	現状の人数を維持	減らすことを考えている	無回答
製造業	20.9	77.8	0.3	1.0
情報通信業	44.4	55.6	-	-
運輸業	18.7	78.7	-	2.7
建設業	11.4	88.6	-	-
卸売業	21.7	78.3	-	-
小売業	43.7	56.3	-	-
サービス業	33.1	65.5	0.7	0.7
その他	30.0	70.0	-	-
無回答	-	91.7	8.3	-
55人以下	15.6	81.3	-	3.1
56～100人	9.1	89.1	-	1.7
101～200人	17.1	81.3	0.8	0.8
201～300人	39.9	60.1	-	-
301人以上	57.5	42.5	-	-
無回答	-	92.3	7.7	-

法定雇用率	増員を考えている	現状の人数を維持	減らすことを考えている	無回答
満たしている	10.4	88.9	0.3	0.5
満たしていない	48.6	50.7	0.3	0.3
わからない	25.0	75.0	-	-
法定雇用率を知らなかった	-	100.0	-	-
無回答	-	66.7	-	33.3

3-2. 今後の障害者の雇入れ（意向）について

（現在は雇用していないが、過去雇用していた企業、これまで障害者を雇用したことがない企業）

- 「新規雇用を考えている」企業は26.9%で、「新規雇用は考えていない」とする企業が66.3%と圧倒的に多い。



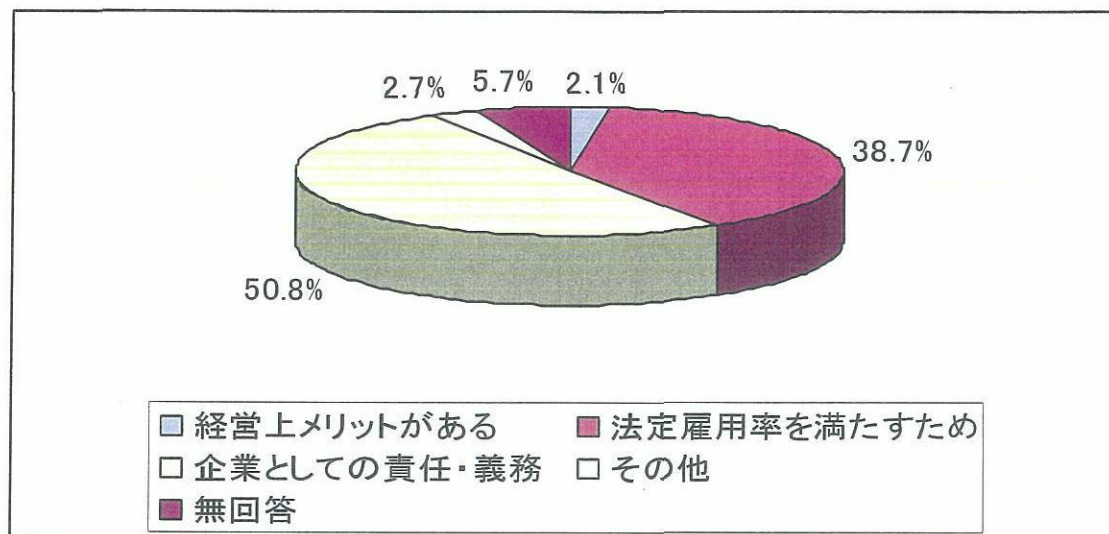
- 業種別にみると、情報通信業などで「新規雇用を考えている」企業の割合が高く、建設業、卸売業では「新規雇用は考えていない」とする企業の割合が高い。
○ 企業規模別では、規模の大きい企業ほど「新規雇用を考えている」企業の割合が高い。

回答企業の業種、回答企業の従業員数	新規雇用を 考えて いる	新規雇用は考 えてい ない	無 回 答
業 種・・・・・・製造業	31.6	63.2	5.1
情報通信業	41.2	52.9	5.9
運輸業	31.7	60.0	8.3
建設業	8.3	81.3	10.4
卸売業	23.3	71.7	5.0
小売業	34.7	61.2	4.1
サービス業	30.5	61.9	7.6
その他	23.8	76.2	-
無回答	-	66.7	33.3
従業員数・・・・・・55人以下	6.0	85.0	9.0
56～100人	29.4	66.1	4.4
101～200人	36.8	56.0	7.2
201～300人	75.6	19.5	4.9
301人以上	88.9	11.1	-
無回答	-	66.7	33.3

4-1. 今後の障害者の雇入れ（理由）について

（増員を考えている・新規雇用を考えている企業）

- 「増員を考えている」・「新規雇用を考えている」企業に、その理由を問うたところ、「企業としての責任・義務」が50.8%、「法定雇用率を満たすため」が38.7%と多く、「経営上メリットがあるため」は2.1%にすぎない。



- 企業規模別では、規模の大きい企業ほど「法定雇用率を満たすため」との回答が多い。
○ 法定雇用率を満たしている企業では、「企業としての責任・義務」との回答が圧倒的に多いが、満たしていない企業では、「法定雇用率を満たすため」が半数近くを占めている。

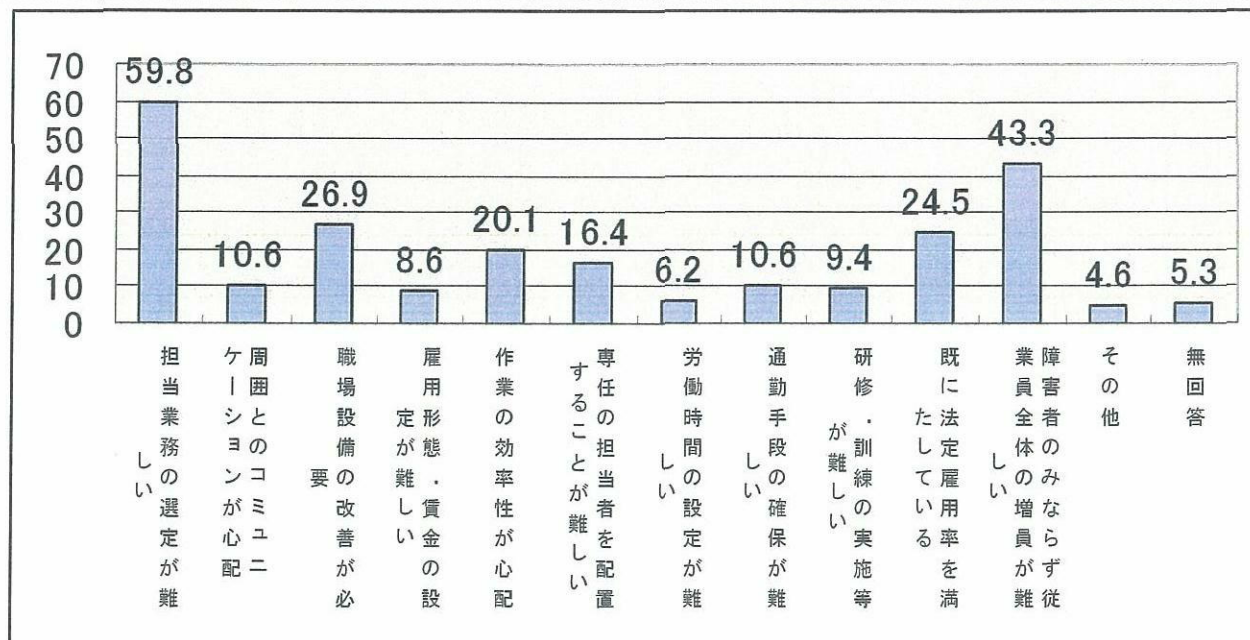
業種・従業員数	障害者の雇用は経営上メリットがあるため	法定雇用率を満たすため	企業としての責任・義務	その他	無回答
製造業	4.0	43.4	42.4	2.0	8.1
情報通信業	-	27.3	72.7	-	-
運輸業	-	21.2	57.6	12.1	9.1
建設業	7.7	23.1	61.5	-	7.7
卸売業	-	51.9	44.4	-	3.7
小売業	-	50.0	45.8	-	4.2
サービス業	2.4	33.7	55.4	3.6	4.8
その他	-	45.5	54.5	-	-
無回答	-	-	-	-	-
55人以下	-	17.6	64.7	5.9	11.8
56～100人	2.9	34.8	52.2	4.3	5.8
101～200人	1.1	37.5	53.4	2.3	5.7
201～300人	1.9	43.5	47.2	2.8	4.6
301人以上	3.7	42.6	48.1	-	5.6
無回答	-	-	-	-	-

法定雇用率	障害者の雇用は経営上メリットがあるため	法定雇用率を満たすため	企業としての責任・義務	その他	無回答
満たしている	11.1	4.4	62.2	11.1	11.1
満たしていない	0.7	46.3	47.8	0.7	4.4
わからない	-	-	100.0	-	-
法定雇用率を知らなかった	-	-	50.0	50.0	-
無回答	-	-	-	-	-

4-2. 今後の障害者の雇入れ（理由）について

（現状の人数を維持・減らすことを考えている・新規雇用は考えていない企業）

- 「現状の人数を維持」・「減らすことを考えている」・「新規雇用は考えていない」企業について、その理由を問うたところ、「担当業務の選定が難しい」、「障害者のみならず従業員全体の増員が難しい」、「職場設備の改善が困難」、「既に法定雇用率を満たしている」、「作業の効率性が心配」が多い。



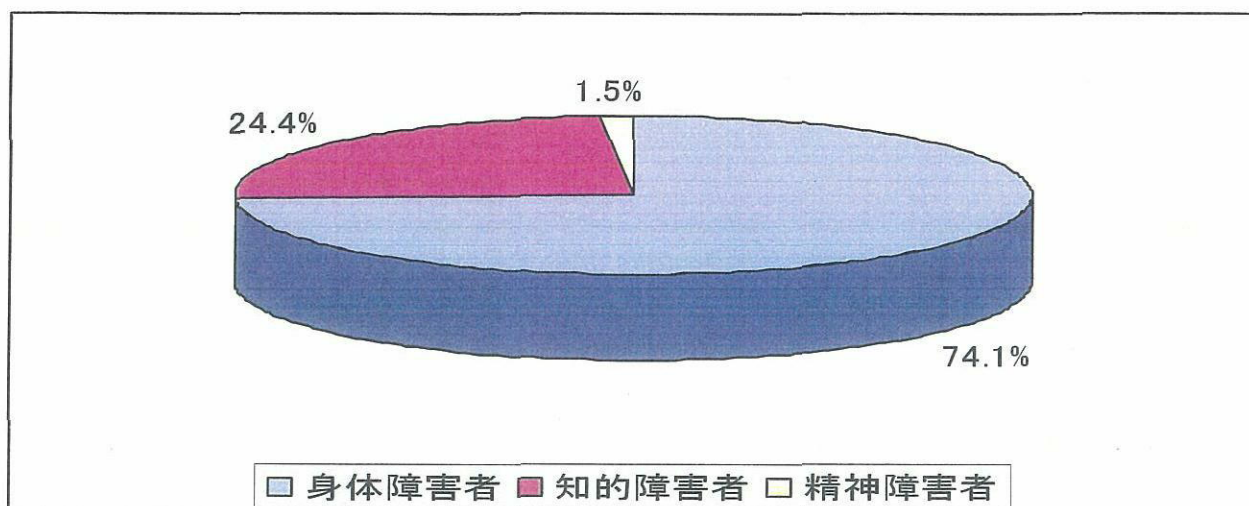
- すべての業種・従業員規模で「担当業務の選定が難しい」との回答が多いが、小売業などにおいては、「職場設備の改善が必要」との声も大きい。

- 55人以下の企業では、「障害者のみならず従業員全体の増員が難しい」が多い。

業種・従業員数	担当業務の選定が難しい	周囲とのコミュニケーションが心配	職場設備の改善が必要	雇用形態・賃金の設定が難しい	作業の効率性が心配	専任の担当者を配置することが難しい	労働時間の設定が難しい	通勤手段の確保が難しい	研修・訓練の実施等が難しい	既に法定雇用率を満たしている	障害者のみならず従業員全体の増員が難しい	その他	無回答
製造業	57.2	9.2	29.7	5.6	23.5	16.7	2.6	8.8	7.5	34.0	42.5	3.3	6.2
情報通信業	57.1	10.7	25.0	3.6	14.3	17.9	14.3	14.3	14.3	25.0	28.6	3.6	7.1
運輸業	62.1	7.4	14.7	12.6	16.8	5.3	8.4	7.4	6.3	22.1	32.6	7.4	7.4
建設業	62.4	6.0	28.2	11.1	12.8	17.1	7.7	10.3	7.7	14.5	53.8	5.1	4.3
卸売業	50.0	13.3	24.4	10.0	24.4	17.8	10.0	15.6	17.8	18.9	47.8	6.7	8.9
小売業	67.1	10.0	31.4	15.7	20.0	21.4	7.1	14.3	11.4	22.9	44.3	5.7	2.9
サービス業	65.3	15.6	29.3	8.4	21.6	17.4	7.8	11.4	10.8	19.8	44.9	4.2	2.4
その他	60.0	20.0	26.7	3.3	10.0	23.3	3.3	10.0	6.7	20.0	40.0	3.3	3.3
無回答	42.9	7.1	7.1	7.1	14.3	14.3	-	7.1	-	28.6	28.6	-	7.1
55人以下	49.5	8.7	29.6	11.2	20.9	20.4	7.1	13.8	15.3	10.7	58.7	9.2	6.1
56～100人	64.4	11.6	30.5	8.7	21.8	17.5	7.6	13.5	9.1	22.2	38.5	4.0	6.9
101～200人	64.0	9.9	26.1	6.6	19.1	15.4	5.5	8.1	7.0	30.1	39.7	3.7	4.4
201～300人	57.3	14.5	21.0	10.5	16.9	12.9	3.2	7.3	8.9	29.8	41.9	0.8	4.0
301人以上	62.9	5.7	20.0	2.9	20.0	5.7	8.6	2.9	2.9	51.4	31.4	5.7	-
無回答	46.7	6.7	6.7	6.7	20.0	13.3	-	6.7	-	40.0	33.3	-	6.7

5. 雇用している障害者の区分について

- 全回答企業において、現在雇用されている障害者数は1,980人であり、その内訳は身体障害者74.1%（1,471人）、知的障害者24.4%（485人）、精神障害者1.5%（29人）となっている（同一人で複数の区分に該当する者有り）。また、そのうち、重度障害者は、身体障害者414人、知的障害者118人である。

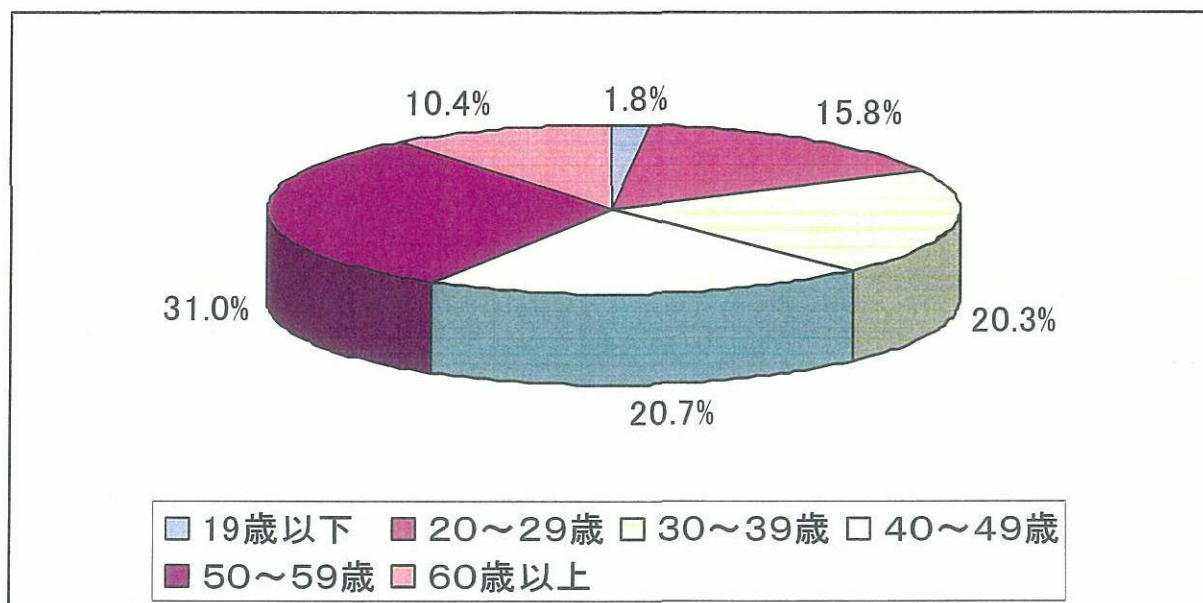


- 業種別にみると、全体の半数弱が製造業で雇用されており、次いでサービス業で18.5%の者が雇用されている。また、一社当りの雇用数においても、製造業、小売業が多い。
- 製造業において、知的障害者の雇用が比較的多い。
- 企業規模別では、101～200人規模の企業での雇用が多いが、企業規模が大きくなるほど、一社あたりの雇用数は増加する。

回答企業の業種、回答企業の従業員数	身体障害者	知的障害者	精神障害者	合計人数	比率	一社当り雇用者数
合 計	74.1	24.4	1.5	1985	100.0	2.69
製造業	66.8	31.5	1.7	926	46.7	3.12
情報通信業	100.0	-	-	24	1.2	1.33
運輸業	89.3	10.7	-	187	9.4	2.49
建設業	98.4	1.6	-	62	3.1	1.41
卸売業	78.9	19.5	1.6	123	6.2	2.05
小売業	84.2	15.4	0.4	221	11.1	3.11
サービス業	70.0	28.1	1.9	366	18.5	2.58
その他	90.0	4.0	6.0	50	2.5	2.50
無回答	65.4	34.6	-	26	1.3	2.17
55人以下	70.0	27.5	2.5	40	2.0	1.25
56～100人	73.7	25.0	1.3	312	15.7	1.78
101～200人	74.0	25.0	1.0	613	30.9	2.49
201～300人	78.8	20.3	0.9	527	26.6	2.73
301人以上	70.2	27.2	2.6	459	23.1	5.73
無回答	64.7	32.4	2.9	34	1.7	2.62

6. 雇用している障害者の年齢について

- 雇用している障害者の年齢をみると、50～59歳：31.0%、40～49歳：20.7%、60歳以上10.4%となっており、比較的高齢者の割合が高い。

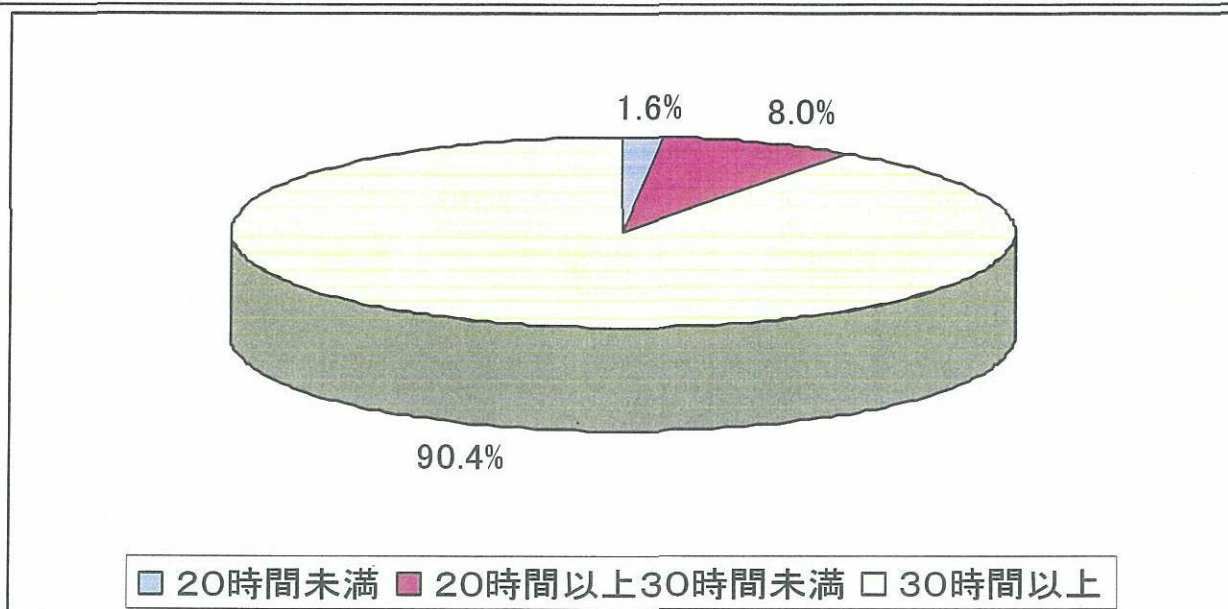


- 業種別にみると、運輸業、建設業で高齢者の割合が高く、製造業、情報通信業、小売業では比較的低い。

業種、従業員数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
合 計	1.8	15.8	20.3	20.7	31.0	10.4
製造業	1.9	18.7	22.8	21.7	29.5	5.4
情報通信業	-	16.7	29.2	20.8	25.0	8.3
運輸業	1.1	6.4	12.8	14.9	40.9	23.9
建設業	1.6	-	11.3	19.4	48.3	19.4
卸売業	0.8	14.6	16.3	23.6	32.5	12.2
小売業	3.1	19.2	22.3	21.8	27.9	5.7
サービス業	2.2	16.1	20.0	19.2	27.2	15.3
その他	-	6.0	16.0	28.0	36.0	14.0
無回答	-	15.4	19.2	19.2	27.0	19.2
55人以下	2.4	22.0	22.0	14.6	31.7	7.3
56～100人	1.0	12.7	22.1	19.2	30.7	14.3
101～200人	1.3	14.1	22.4	22.1	30.6	9.5
201～300人	2.1	12.4	19.0	23.0	33.4	10.1
301人以上	2.8	24.4	17.8	17.6	28.3	9.1
無回答	-	11.8	17.6	23.5	32.4	14.7

7. 雇用している障害者の週所定労働時間について

- 雇用している障害者の週所定労働は20時間未満：1.6%、20時間以上30時間未満：8.0%、30時間以上：90.4%となっており、週30時間以上の者が大部分を占めている。

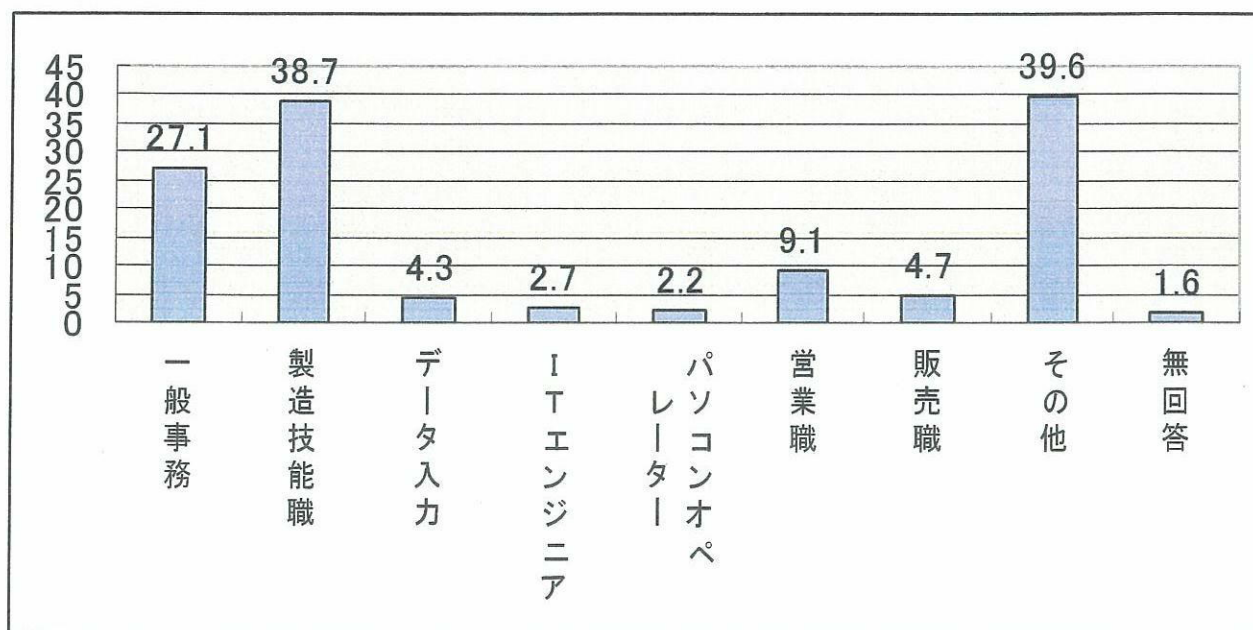


- 業種別にみると、サービス業・小売業などにおいて、短時間勤務の者の割合が比較的高い。
 ○ 企業規模別にみると、55人以下の企業では20時間未満が、301人以上の企業では20時間以上30時間未満の者が比較的多い。

回答企業の業種、回答企業の従業員数	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
合 計	1.6	8.0	90.4
業 種・・・・・・製造業	0.4	3.4	96.2
情報通信業	-	-	100.0
運輸業	4.8	5.9	89.3
建設業	-	4.8	95.2
卸売業	2.4	7.3	90.3
小売業	1.4	13.6	85.0
サービス業	2.9	17.3	79.8
その他	4.0	18.0	78.0
無回答	-	11.5	88.5
従業員数・・・・・・55人以下	9.8	7.3	82.9
56～100人	1.7	8.3	90.0
101～200人	1.6	4.3	94.1
201～300人	1.4	4.7	93.9
301人以上	1.1	16.5	82.4
無回答	-	8.8	91.2

8. 雇用している障害者の就業業務について

- 雇用している障害者の主な就業業務は、製造技能職（38.7%）、一般事務（27.1%）、その他（39.6%）が多く、ITエンジニア（2.7%）、パソコンオペレーター（2.2%）などは少ない。

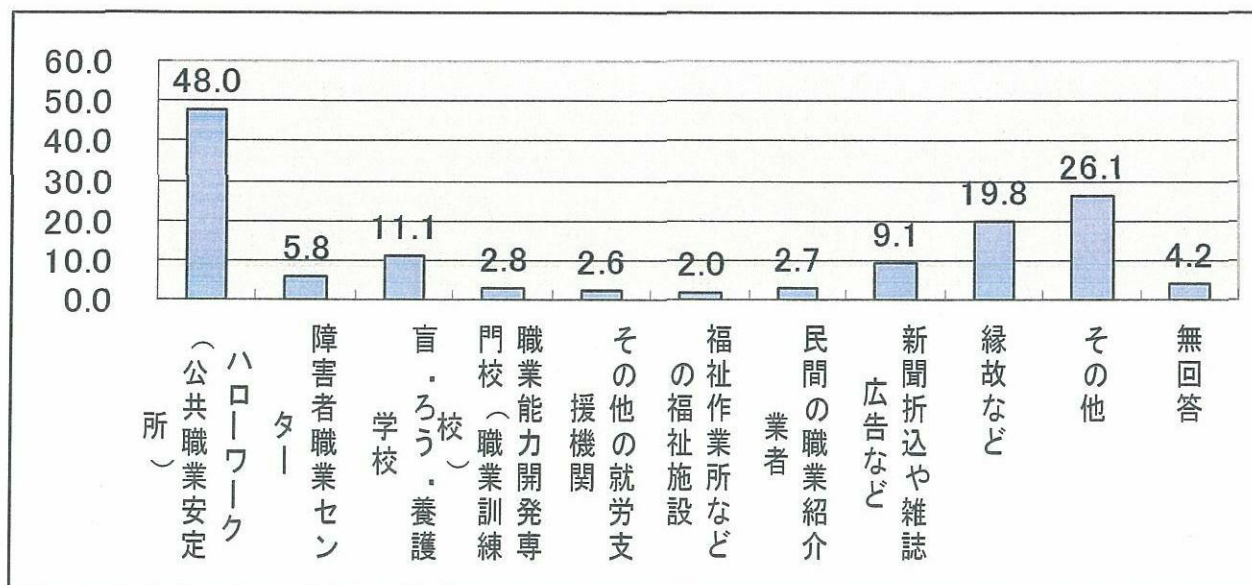


- 「55人以下」の企業では、「製造技能職」の割合が高く、規模の大きな企業では、「一般事務」に従事している者の割合が高い。

回答企業の業種、回答企業の従業員数	一般事務	製造技能職	データ入力	ITエンジニア（システムエンジニア・プログラマー）	パソコンオペレーター	営業職	販売職	その他	無回答
合 計	27.1	38.7	4.3	2.7	2.2	9.1	4.7	39.6	1.6
業 種・・・製造業	18.9	74.1	4.4	1.0	1.3	4.0	0.3	23.9	2.0
情報通信業	38.9	-	5.6	38.9	5.6	11.1	-	22.2	-
運輸業	24.0	9.3	-	-	-	10.7	1.3	73.3	1.3
建設業	27.3	18.2	2.3	-	2.3	15.9	-	47.7	-
卸売業	43.3	20.0	5.0	1.7	5.0	18.3	6.7	38.3	-
小売業	47.9	11.3	7.0	-	2.8	11.3	32.4	42.3	-
サービス業	26.1	11.3	5.6	6.3	3.5	12.0	3.5	54.9	3.5
その他	50.0	15.0	5.0	-	-	10.0	5.0	45.0	-
無回答	-	100.0	-	-	-	-	-	16.7	-
従業員数・・・55人以下	15.6	46.9	-	-	-	9.4	-	31.3	-
56～100人	16.6	37.7	2.9	1.7	2.9	8.0	2.9	39.4	2.3
101～200人	30.9	38.2	4.5	3.3	2.8	10.6	4.9	37.4	1.6
201～300人	30.6	39.4	5.7	3.6	1.6	9.8	2.1	38.9	2.1
301人以上	37.5	28.8	6.3	2.5	1.3	6.3	17.5	55.0	-
無回答	7.7	92.3	-	-	-	-	-	23.1	-

9. 採用する際に利用した経路等について

- 採用する際に利用した経路では、「ハローワーク（公共職業安定所）」（48.0%）、「縁故など」（19.8%）、「盲・ろう・養護学校」（11.1%）が多いが、「その他」（26.1%）も多い

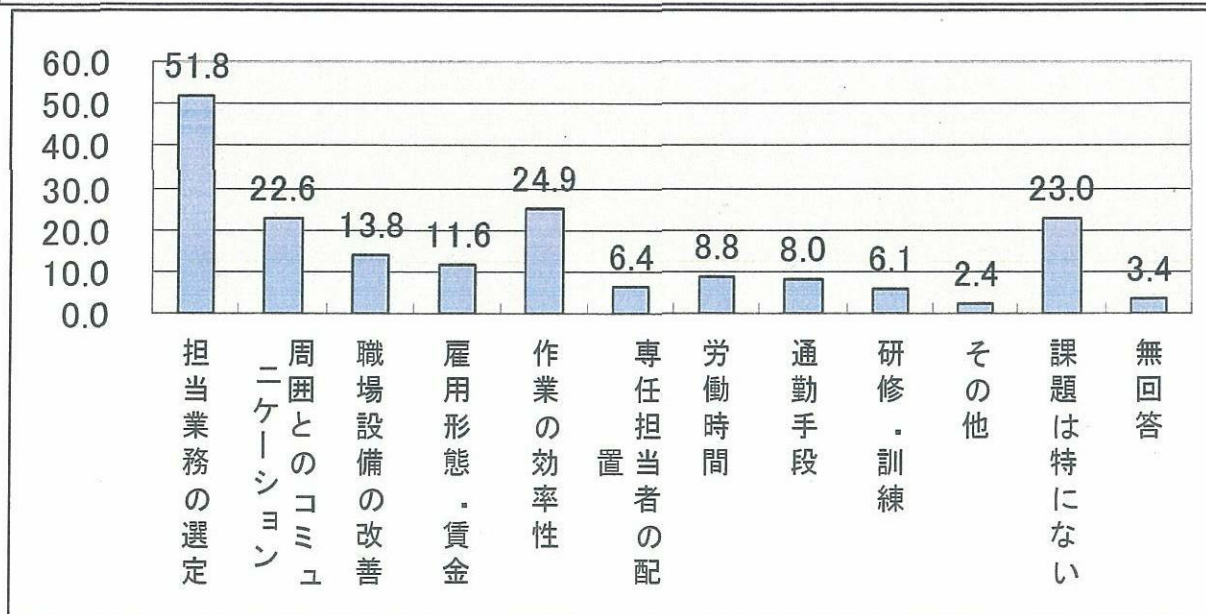


- 業種別にみると、製造業では「ハローワーク（公共職業安定所）」による採用が多く（57.2%）、建設業、運輸業などでは「縁故など」が多い（36.4%、24.0%）。
- 企業規模が大きくなると、「ハローワーク（公共職業安定所）」を通じて採用する割合が高く、規模の小さい企業では、「縁故など」による採用が比較的多い。

業種、従業員数	ハローワーク（公共職業安定所）	障害者職業センター	盲・ろう・養護学校	職業能力開発専門校（職業訓練校）	その他の就労支援機関	福祉作業所などの福祉施設	民間の職業紹介業者	新聞折込や雑誌広告など	縁故など	その他	無回答
合 計	48.0	5.8	11.1	2.8	2.6	2.0	2.7	9.1	19.8	26.1	4.2
製造業	57.2	9.4	16.5	3.7	2.7	3.0	1.0	7.7	14.1	22.2	3.7
情報通信業	27.8	-	-	5.6	5.6	-	5.6	11.1	5.6	61.1	-
運輸業	45.3	1.3	4.0	1.3	-	2.7	1.3	16.0	24.0	21.3	5.3
建設業	20.5	-	-	2.3	-	-	4.5	2.3	36.4	40.9	-
卸売業	23.3	1.7	6.7	3.3	5.0	1.7	10.0	8.3	23.3	38.3	5.0
小売業	56.3	9.9	9.9	2.8	5.6	-	2.8	8.5	18.3	25.4	4.2
サービス業	46.5	2.8	11.3	2.1	1.4	2.1	2.8	11.3	21.8	26.8	5.6
その他	55.0	10.0	-	-	5.0	-	5.0	10.0	40.0	15.0	5.0
無回答	50.0	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	8.3
55人以下	43.8	-	9.4	-	3.1	-	-	12.5	34.4	9.4	3.1
56～100人	37.7	5.1	8.0	4.0	0.6	2.3	2.9	5.7	25.7	24.6	4.0
101～200人	41.1	4.9	9.8	2.4	1.6	1.6	1.6	8.5	19.5	33.7	5.7
201～300人	56.0	7.3	9.3	3.1	5.2	1.0	3.6	8.3	18.1	24.4	4.1
301人以上	73.8	10.0	23.8	2.5	3.8	6.3	5.0	20.0	6.3	20.0	-
無回答	53.8	-	30.8	-	-	-	-	-	15.4	7.7	7.7

10. 障害者を雇用するにあたり課題となった事項について

- 障害者を雇用するにあたり課題となった事項としては、「担当業務の選定」（51.8%）を挙げる企業が最も多く、次いで、「作業の効率性」（24.9%）、「周囲とのコミュニケーション」（22.6%）を挙げる企業が多い。一方、「課題は特に無い」とする企業も相当数（23.0%）ある。

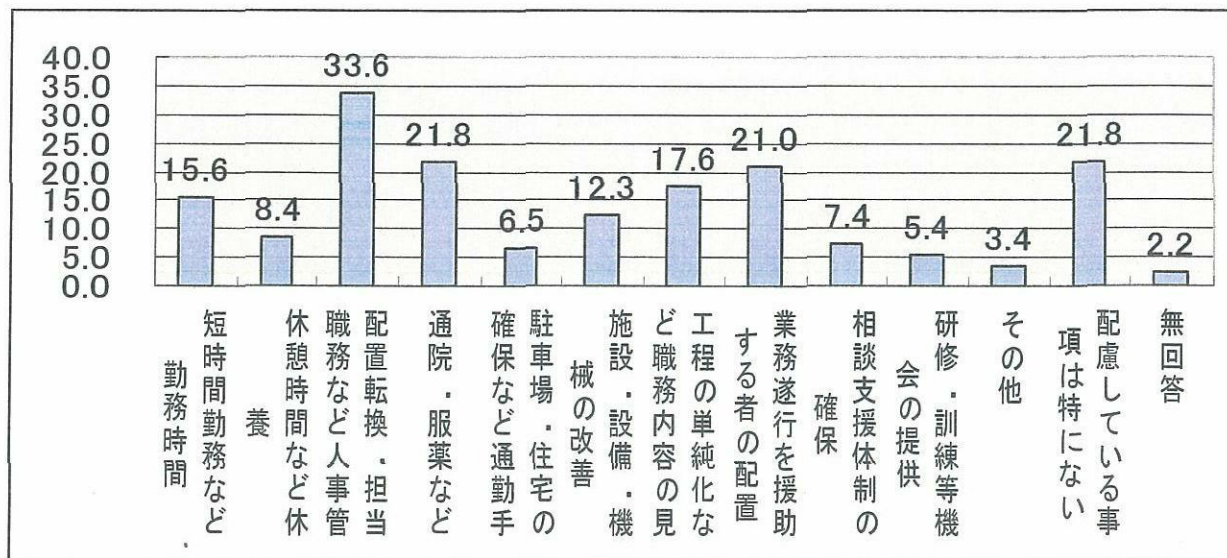


- 業種別にみると、小売業、製造業などで「担当業務の選定」を挙げている企業が多い。
○ また、規模の大きい企業ほど、「担当業務の選定」を挙げている企業が多い。

業種、従業員数	担当業務の選定	周囲とのコミュニケーション	職場設備の改善	雇用形態・賃金	作業の効率性	専任担当者の配置	労働時間	通勤手段	研修・訓練	その他	課題は特にない	無回答
合 計	51.8	22.6	13.8	11.6	24.9	6.4	8.8	8.0	6.1	2.4	23.0	3.4
製造業	58.2	28.6	16.2	13.5	32.0	9.8	6.7	8.4	7.1	2.4	15.2	3.4
情報通信業	16.7	5.6	22.2	11.1	11.1	-	5.6	27.8	-	-	44.4	16.7
運輸業	40.0	4.0	6.7	5.3	14.7	1.3	10.7	2.7	1.3	4.0	36.0	2.7
建設業	36.4	6.8	9.1	6.8	9.1	-	6.8	4.5	2.3	-	50.0	2.3
卸売業	41.7	11.7	13.3	10.0	20.0	6.7	10.0	6.7	-	1.7	33.3	3.3
小売業	62.0	26.8	15.5	14.1	22.5	8.5	11.3	4.2	5.6	2.8	19.7	-
サービス業	52.1	29.6	14.1	12.0	27.5	4.2	12.0	10.6	11.3	3.5	19.0	4.9
その他	65.0	20.0	-	5.0	10.0	-	10.0	15.0	5.0	-	20.0	-
無回答	41.7	25.0	16.7	25.0	25.0	8.3	-	-	8.3	-	25.0	-
55人以下	37.5	21.9	6.3	18.8	25.0	9.4	15.6	3.1	3.1	3.1	28.1	3.1
56～100人	42.9	17.7	12.0	10.9	26.9	6.3	8.6	6.9	6.3	2.9	28.0	4.6
101～200人	52.8	18.7	15.4	8.5	22.0	6.1	8.1	7.3	4.9	2.8	24.8	3.7
201～300人	54.4	25.4	13.0	14.0	24.9	5.7	8.8	8.8	5.7	1.6	21.8	3.6
301人以上	70.0	37.5	17.5	12.5	28.8	7.5	10.0	12.5	11.3	2.5	7.5	-
無回答	38.5	30.8	15.4	23.1	30.8	7.7	-	7.7	7.7	-	23.1	-

11. 障害者を雇用するにあたり配慮している事項について

- 障害者を雇用するにあたり配慮している事項については、「配置転換・担当職務など人事管理面」、「通院・服薬など」、「業務遂行を援助する者の配置」などを挙げる企業が多いが、「配慮している事項は特になし」とする企業も相当数存在する。

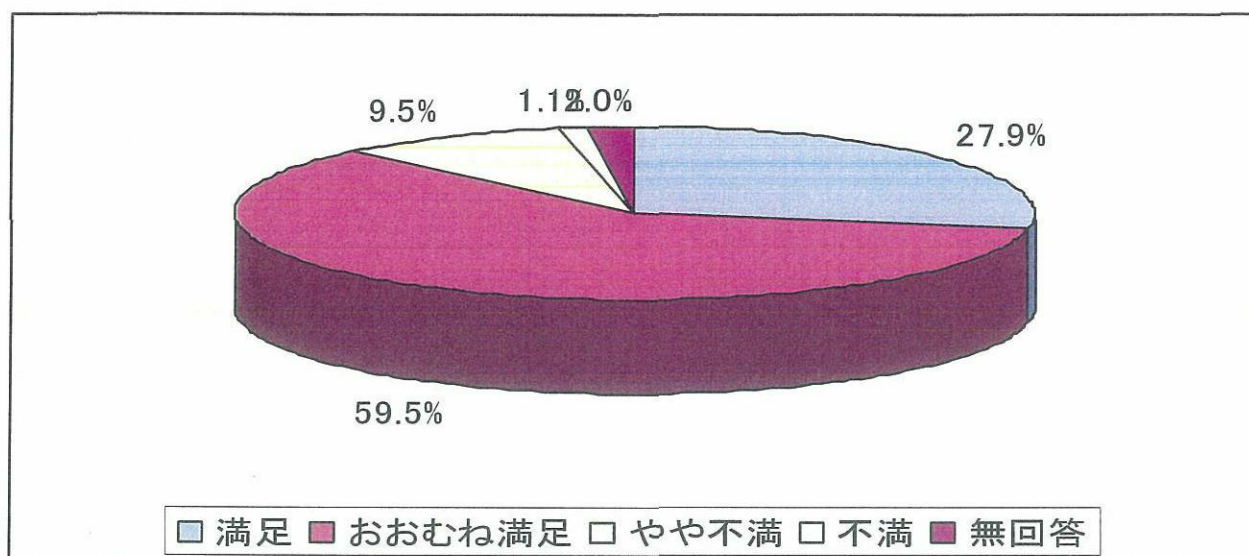


- 製造業において、「工程の単純化など職務内容の見直し」に取り組んでいる企業が多い。
○ 規模の大きい企業ほど、「業務遂行を援助する者の配置」を行っている企業が増加する。

業種・従業員数	短時間勤務など勤務時間	休憩時間など休養	配置転換・担当業務など人事管理面	通院・服薬など	駐車場・住宅の確保など通勤手段	施設・設備・機械の改善	工程の単純化など職務内容の見直し	業務遂行を援助する者の配置	専任の担当者との配置など、相談支援体制の確保	研修・訓練等機会の提供	その他	配慮している事項は特になし	無回答
合 計	15.6	8.4	33.6	21.8	6.5	12.3	17.6	21.0	7.4	5.4	3.4	21.8	2.2
製造業	12.1	7.1	37.7	15.2	7.4	18.5	28.3	28.6	8.8	4.0	2.0	18.5	2.0
情報通信業	16.7	5.6	33.3	44.4	22.2	16.7	5.6	5.6	-	5.6	-	16.7	5.6
運輸業	16.0	4.0	20.0	20.0	1.3	8.0	2.7	8.0	5.3	1.3	2.7	40.0	2.7
建設業	9.1	6.8	29.5	43.2	9.1	9.1	9.1	6.8	2.3	4.5	4.5	22.7	-
卸売業	20.0	10.0	33.3	26.7	1.7	6.7	16.7	23.3	5.0	6.7	1.7	16.7	1.7
小売業	22.5	12.7	31.0	14.1	2.8	8.5	7.0	15.5	11.3	4.2	2.8	29.6	1.4
サービス業	20.4	10.6	32.4	28.2	8.5	8.5	12.0	19.7	8.5	9.2	7.7	18.3	3.5
その他	5.0	20.0	60.0	25.0	10.0	5.0	20.0	20.0	5.0	10.0	-	20.0	-
無回答	16.7	-	16.7	25.0	-	-	25.0	25.0	-	16.7	8.3	16.7	-
55人以下	25.0	6.3	15.6	21.9	-	9.4	18.8	15.6	3.1	-	6.3	25.0	-
56～100人	14.9	9.1	27.4	22.3	7.4	12.6	20.0	17.7	6.3	3.4	5.1	21.7	2.9
101～200人	11.4	6.9	36.6	22.0	5.7	12.6	17.9	20.3	6.1	4.5	1.6	22.0	2.8
201～300人	17.1	7.3	38.3	19.7	9.3	12.4	15.0	21.8	10.9	6.2	2.1	22.3	2.1
301人以上	22.5	16.3	35.0	23.8	3.8	13.8	16.3	30.0	8.8	11.3	6.3	20.0	-
無回答	15.4	-	23.1	30.8	-	-	23.1	23.1	-	15.4	7.7	15.4	-

12. 現在雇用している障害者の評価について

- 満足（27.9%）、おおむね満足（59.5%）との回答が多数を占めており、現在雇用している障害者の働きぶり、勤務状態については良好な評価をしている企業が多い。



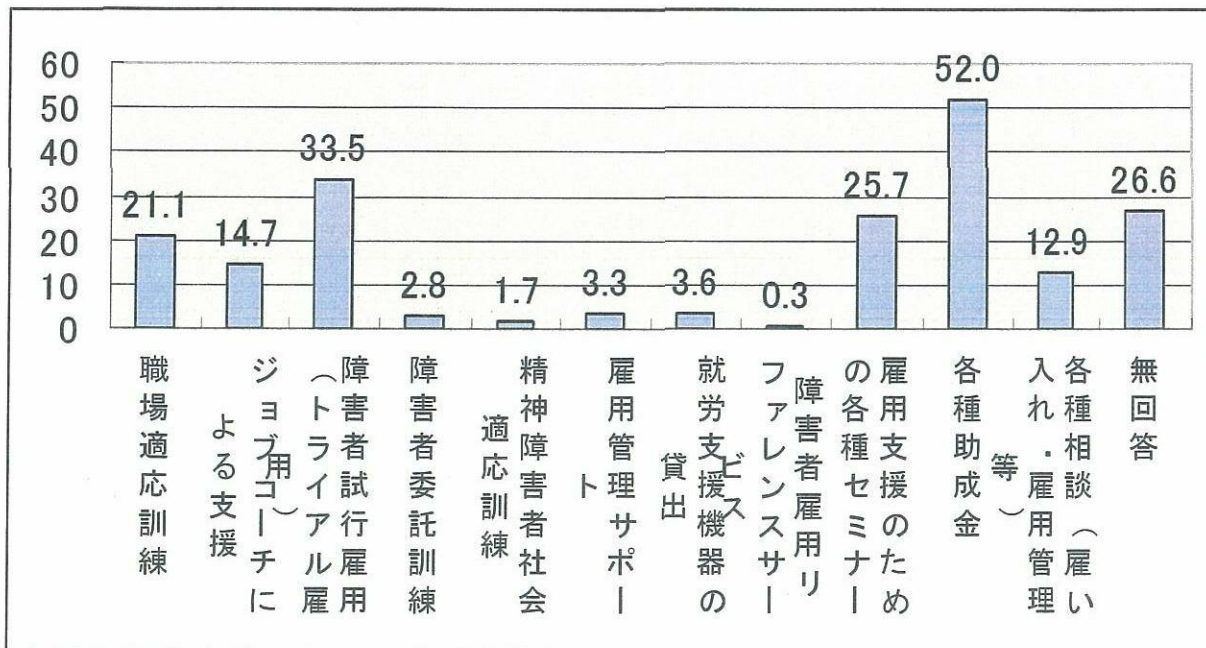
- 業種別にみると、どの業種においても総じて満足度は高いが、小売業では他の業種に比べやや低い。
- 法定雇用率を満たしている企業よりも、満たしていない企業で、より満足度が高い。

業種、従業員数	満足	おおむね満足	やや不満	不満	無回答
合 計	27.9	59.5	9.5	1.1	2.0
製造業	23.6	63.3	10.4	1.0	1.7
情報通信業	44.4	50.0	-	-	5.6
運輸業	29.3	58.7	9.3	-	2.7
建設業	38.6	52.3	9.1	-	-
卸売業	33.3	58.3	6.7	-	1.7
小売業	25.4	56.3	15.5	-	2.8
サービス業	27.5	58.5	8.5	2.8	2.8
その他	35.0	65.0	-	-	-
無回答	41.7	41.7	8.3	8.3	-
55人以下	21.9	65.6	12.5	-	-
56～100人	28.0	58.3	10.3	1.1	2.3
101～200人	28.0	59.8	8.1	1.6	2.4
201～300人	31.1	58.5	8.3	0.5	1.6
301人以上	20.0	63.8	13.8	-	2.5
無回答	38.5	46.2	7.7	7.7	-

法定雇用率	満足	おおむね満足	やや不満	不満	無回答
合 計	28.0	59.5	9.4	1.0	2.2
満たしている	24.5	61.1	11.1	1.3	2.0
満たしていない	32.9	58.4	6.6	0.7	1.4
わからない	50.0	-	25.0	-	25.0
法定雇用率を知らなかった	-	100.0	-	-	-
無回答	16.7	33.3	16.7	-	33.3

13-1. よく知っている支援施策について

- よく知っている支援施策については、「各種助成金」、「障害者試行雇用（トライアル雇用）」、「雇用支援のための各種セミナー」、「職場適応訓練」を挙げる企業が多いが、「無回答」（よく知っている支援施策が無い）の企業も相当数存在する。



- 規模の小さい企業ほど「無回答」（よく知っている支援施策が無い）が多く、支援施策の浸透が不十分である状況がうかがえる。

業種、従業員数	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合 計	21.1	14.7	33.5	2.8	1.7	3.3	3.6	0.3	25.7	52.0	12.9	26.6
製造業	23.1	17.5	37.5	2.6	2.4	3.1	4.1	0.7	27.6	54.6	14.2	21.9
情報通信業	18.5	11.1	20.4	11.1	-	3.7	3.7	-	20.4	42.6	13.0	35.2
運輸業	17.0	5.2	21.5	2.2	1.5	3.0	5.2	0.7	24.4	48.9	8.9	36.3
建設業	20.6	7.8	24.8	3.5	1.4	5.0	2.1	-	25.5	48.2	10.6	29.8
卸売業	16.5	17.4	34.7	0.8	1.7	2.5	3.3	-	20.7	47.1	14.0	28.9
小売業	20.8	20.8	45.0	2.5	1.7	2.5	2.5	-	20.0	50.0	14.2	24.2
サービス業	24.0	16.0	35.5	3.1	1.5	3.8	3.4	-	29.0	56.5	13.4	23.3
その他	14.6	14.6	36.6	-	-	2.4	4.9	-	36.6	56.1	12.2	29.3
無回答	20.0	6.7	13.3	-	-	-	-	-	6.7	40.0	6.7	60.0
55人以下	21.1	3.8	17.7	3.8	1.7	2.5	1.7	-	11.4	38.0	6.8	48.1
56～100人	21.2	11.7	30.4	2.2	1.4	3.9	2.2	0.8	28.8	50.6	10.9	26.5
101～200人	19.9	14.3	33.4	2.4	1.3	4.6	4.6	0.3	28.3	54.4	16.2	23.2
201～300人	21.4	23.1	45.7	3.8	3.0	2.6	7.3	-	31.2	59.0	14.1	15.8
301人以上	24.7	34.8	58.4	1.1	1.1	-	1.1	-	30.3	67.4	21.3	7.9
無回答	18.8	18.8	18.8	6.3	-	-	-	-	6.3	43.8	6.3	50.0

○ これまで、障害者を雇用したことがない企業では、「無回答」（よく知っている支援施策が無い）が多く、支援施策の浸透が不十分である状況がうかがえる。

法定雇用率	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合 計	21.1	17.1	37.3	2.6	1.7	3.5	4.1	0.4	29.3	55.2	14.4	21.4
満たしている	20.3	17.4	38.2	2.2	1.5	4.7	3.4	0.7	29.2	61.5	13.7	18.9
満たしていない	21.3	17.5	37.3	2.5	1.7	3.0	4.5	0.2	29.9	51.7	15.2	22.1
わからない	33.3	20.0	33.3	6.7	6.7	-	-	-	20.0	53.3	13.3	26.7
法定雇用率を知らなかった	25.0	-	6.3	12.5	6.3	-	12.5	-	18.8	31.3	6.3	50.0
無回答	14.3	-	57.1	-	-	-	-	-	28.6	57.1	-	28.6

現在の障害者の雇用状況	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合 計	21.1	14.7	33.5	2.8	1.7	3.3	3.6	0.3	25.7	52.0	12.9	26.6
現在、障害者を雇用している	19.9	17.9	38.2	2.2	1.6	3.8	3.9	0.5	28.3	59.0	14.9	20.3
現在は障害者を雇用していないが、過去雇用していた	26.7	15.9	35.4	4.1	1.0	3.1	3.6	-	32.8	55.4	15.4	15.9
これまで障害者を雇用したことがない	20.7	8.0	23.7	3.3	2.2	2.5	3.0	-	17.4	36.9	7.7	43.8
無回答	12.5	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	87.5

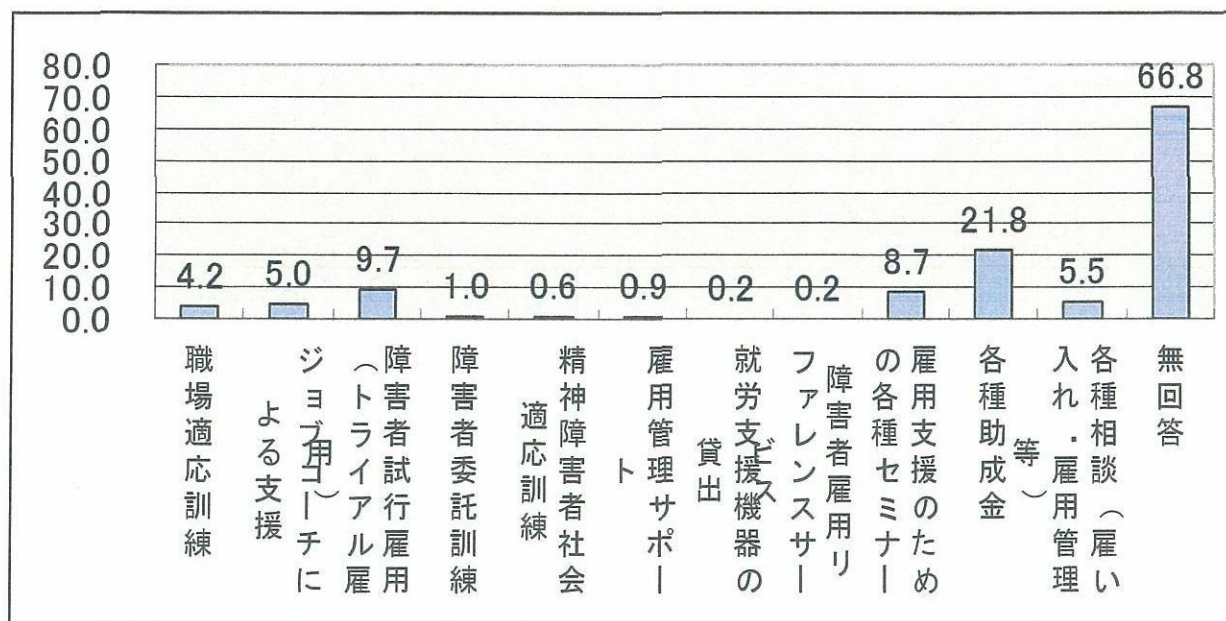
○ 増員を考えている企業、新規雇用を考えている企業の方が、現状の人数を維持、減らすことを考えている企業、新規雇用は考えていない企業よりも、支援施策の認知度が高い。

今後の障害者の雇入れ (意向)	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ） による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに 関する相談	無 回 答
合 計	19.9	17.9	38.2	2.2	1.6	3.8	3.9	0.5	28.3	59.0	14.9	20.3
増員を考えている	23.1	24.7	52.7	2.2	1.1	2.7	4.8	-	27.4	62.9	20.4	12.4
現状の人数を維持	18.8	15.8	33.5	1.8	1.8	4.2	3.7	0.7	28.7	57.7	13.1	22.6
減らすことを考えて いる	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	33.3
無回答	16.7	-	33.3	16.7	-	-	-	-	33.3	50.0	-	50.0

今後の障害者の雇入れ (意向)	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ） による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに 関する相談	無 回 答
合 計	22.8	10.8	27.8	3.6	1.8	2.7	3.2	-	22.8	43.4	10.4	34.1
新規雇用を考えてい る	21.3	19.3	48.0	2.0	2.0	2.0	5.3	-	28.7	49.3	18.0	18.0
新規雇用は考えてい ない	24.3	7.3	20.8	3.8	1.9	2.7	2.7	-	21.4	41.1	7.8	39.7
無回答	13.2	10.5	15.8	7.9	-	5.3	-	-	13.2	42.1	5.3	42.1

13-2. 活用したことのある支援施策について

- 活用したことのある支援施策に関しては、「各種助成金」、「障害者試行雇用（トライアル雇用）」、「雇用支援のための各種セミナー」が比較的多いが、無回答（活用したことのある支援施策がない）が多数を占めている。



- 業種別にみると、製造業、運輸業、小売業、サービス業で、「各種助成金」、「障害者試行雇用（トライアル雇用）」、「雇用支援のための各種セミナー」の活用度が高い。
- 規模の大きい企業において、各種支援策の活用度が高い。

業種、従業員数	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合計	4.2	5.0	9.7	1.0	0.6	0.9	0.2	0.2	8.7	21.8	5.5	66.8
製造業	5.8	6.5	14.7	1.4	1.2	0.5	0.5	-	10.6	31.0	7.5	54.8
情報通信業	5.6	3.7	3.7	3.7	1.9	3.7	-	-	9.3	13.0	9.3	72.2
運輸業	5.9	3.7	7.4	0.7	-	1.5	-	0.7	7.4	23.0	3.7	69.6
建設業	0.7	2.1	2.1	-	-	0.7	-	0.7	2.8	9.2	2.8	88.7
卸売業	4.1	4.1	7.4	-	0.8	1.7	0.8	-	7.4	16.5	5.0	70.2
小売業	3.3	7.5	13.3	-	-	-	-	-	5.0	16.7	5.0	68.3
サービス業	3.8	3.8	8.0	1.5	0.4	1.1	-	0.4	11.1	19.8	4.2	68.3
その他	-	7.3	4.9	-	-	-	-	-	14.6	14.6	7.3	75.6
無回答	-	6.7	13.3	-	-	-	-	-	6.7	40.0	6.7	60.0
55人以下	3.4	3.4	3.8	0.4	-	0.4	-	-	2.1	8.4	2.1	86.9
56～100人	4.2	3.1	8.4	1.7	0.6	1.1	0.3	0.6	7.0	20.9	4.5	70.1
101～200人	4.9	5.4	9.4	0.5	0.8	1.1	0.3	-	9.4	24.5	6.7	63.9
201～300人	4.3	6.4	12.0	0.4	1.3	0.9	0.4	-	13.7	24.8	6.0	56.8
301人以上	4.5	11.2	24.7	3.4	-	1.1	-	1.1	18.0	38.2	12.4	39.3
無回答	-	6.3	12.5	-	-	-	-	-	6.3	37.5	6.3	62.5

- 法定雇用率を満たしている企業、現在障害者を雇用している企業の方が、そうでない企業よりも、「各種助成金」、「障害者試行雇用（トライアル雇用）」、「職場適応援助者（ジョブコーチ）」による支援」の活用度が高い。

法定雇用率	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合 計	4.5	5.3	10.9	1.1	0.8	1.0	0.3	0.3	10.3	24.5	6.3	62.4
満たしている	8.1	10.0	17.4	1.7	0.7	1.7	0.2	-	9.8	40.0	6.1	47.5
満たしていない	2.1	2.5	6.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.3	11.1	14.9	6.4	71.5
わからない	-	-	-	6.7	6.7	6.7	-	-	6.7	13.3	6.7	80.0
法定雇用率を知らなかった	6.3	-	-	-	-	-	-	6.3	-	6.3	6.3	87.5
無回答	-	-	28.6	-	-	-	-	-	-	28.6	-	42.9

現在の障害者の雇用状況	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合 計	4.2	5.0	9.7	1.0	0.6	0.9	0.2	0.2	8.7	21.8	5.5	66.8
現在、障害者を雇用している	5.7	7.4	14.2	1.4	0.8	1.2	0.3	0.1	11.1	32.6	6.9	53.6
現在は障害者を雇用していないが、過去雇用していた	3.1	1.5	7.2	0.5	1.0	1.0	-	-	9.7	16.9	4.6	70.8

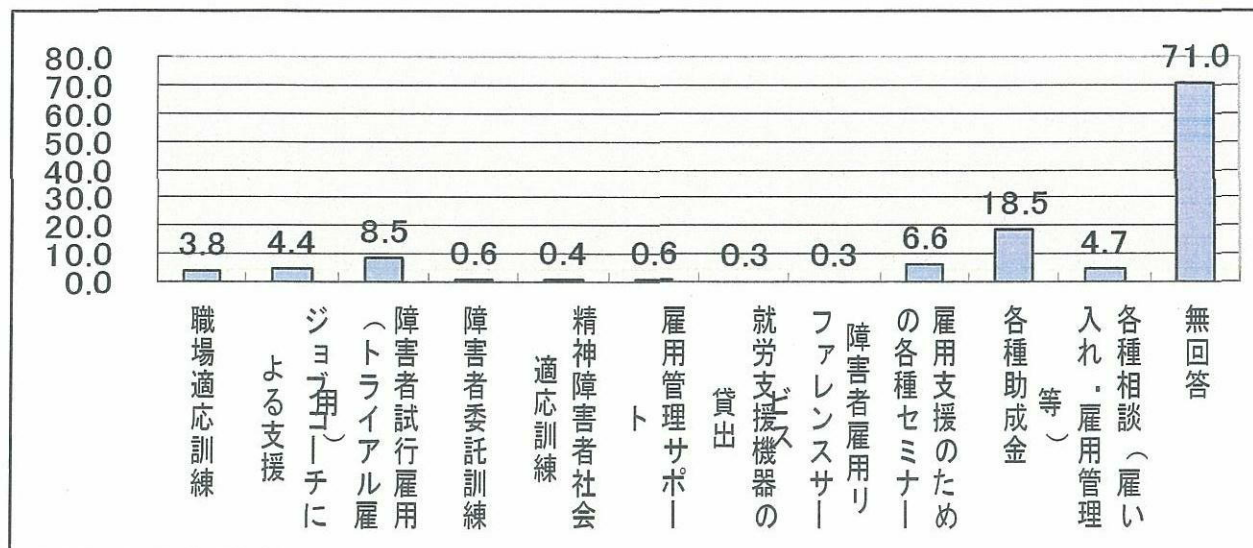
- 増員を考えている企業、新規雇用を考えている企業の方が、そうでない企業よりも、「各種助成金」「雇用支援のための各種セミナー」、「障害者試行雇用（トライアル雇用）」、「障害者の肩入れや雇用管理などに関する相談」の活用度が高い。

今後の障害者の雇入れ (意向)	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合 計	5.7	7.4	14.2	1.4	0.8	1.2	0.3	0.1	11.1	32.6	6.9	53.6
増員を考えている	5.4	9.1	18.8	1.6	1.1	1.6	-	0.5	15.6	33.3	11.3	45.7
現状の人数を維持	5.9	7.0	12.5	1.1	0.7	0.9	0.4	-	9.6	32.5	5.5	56.3
減らすことを考えている	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7
無回答	-	-	33.3	16.7	-	16.7	-	-	16.7	16.7	-	50.0

今後の障害者の雇入れ (意向)	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合 計	2.3	1.8	3.8	0.5	0.4	0.5	0.2	0.4	5.7	7.7	3.8	83.9
新規雇用を考えている	4.7	2.0	8.7	0.7	0.7	-	-	-	11.3	12.0	8.0	70.0
新規雇用は考えていない	1.6	1.9	2.2	0.5	0.3	0.8	0.3	0.5	4.1	6.5	2.2	88.1
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	2.6	97.4

13-3. 活用し、役立ったと思える支援施策について

- 活用し、役立ったと思える支援施策については、71.0%が「無回答」（活用し、役立ったと思える支援施策がない）であり、回答のあったうちでは、「各種助成金」、「障害者試行雇用（トライアル雇用）」、「雇用支援のための各種セミナー」などの評価が比較的高い。



- 製造業、小売業において、「障害者試行雇用（トライアル雇用）」の評価が高い。
 ○ 規模の大きい企業において、「各種助成金」、「障害者試行雇用（トライアル雇用）」、「雇用支援のための各種セミナー」、「障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談」などの評価が高い。

業種、従業員数	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合計	3.8	4.4	8.5	0.6	0.4	0.6	0.3	0.3	6.6	18.5	4.7	71.0
製造業	5.0	6.0	13.0	1.2	1.0	0.2	0.5	-	7.7	25.7	6.3	59.9
情報通信業	7.4	3.7	3.7	1.9	-	1.9	-	-	9.3	13.0	7.4	75.9
運輸業	5.2	3.0	5.9	0.7	-	0.7	-	0.7	5.9	20.0	1.5	74.8
建設業	-	2.1	2.1	-	-	0.7	-	1.4	2.1	7.1	2.8	90.1
卸売業	3.3	4.1	7.4	-	0.8	1.7	0.8	-	6.6	14.0	4.1	72.7
小売業	2.5	6.7	11.7	-	-	-	-	-	4.2	15.0	4.2	72.5
サービス業	3.8	3.1	7.3	0.4	-	0.8	0.4	0.4	7.6	17.6	4.2	72.9
その他	-	7.3	2.4	-	-	-	-	-	12.2	14.6	7.3	75.6
無回答	-	-	6.7	-	-	-	-	-	-	26.7	6.7	73.3
55人以下	3.4	3.4	2.5	0.4	-	0.4	-	-	1.7	7.2	2.1	88.2
56～100人	3.4	2.8	7.8	1.4	0.3	0.8	0.3	0.6	5.3	17.0	3.6	74.3
101～200人	4.6	4.9	8.6	-	0.3	0.8	0.3	0.3	7.0	20.5	5.1	68.2
201～300人	3.4	6.4	10.7	-	1.3	0.4	0.9	-	9.8	23.1	5.6	61.5
301人以上	4.5	7.9	21.3	2.2	-	-	-	1.1	15.7	33.7	11.2	47.2
無回答	-	-	6.3	-	-	-	-	-	-	25.0	6.3	75.0

- 法定雇用率を満たしている企業、現在障害者を雇用している企業の方が、そうでない企業よりも、「各種助成金」、「障害者試行雇用（トアリアル雇用）」、「職場適応援助者（ジョブコーチ）」による支援」などに対する評価が比較的高い。

法定雇用率	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トアリアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合 計	3.9	4.8	9.9	0.7	0.5	0.7	0.4	0.4	7.8	21.0	5.2	67.0
満たしている	7.1	8.6	15.9	1.2	0.2	1.0	0.2	0.2	8.1	34.1	6.4	52.5
満たしていない	1.7	2.5	6.1	0.3	0.7	0.5	0.5	0.3	7.8	12.5	4.6	76.2
わからない	6.7	-	-	-	-	-	-	-	13.3	20.0	-	80.0
法定雇用率を知らなかった	6.3	-	-	-	-	-	-	6.3	-	6.3	6.3	87.5
無回答	-	-	28.6	-	-	-	-	-	-	28.6	-	42.9

現在の障害者の雇用状況	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トアリアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合 計	3.8	4.4	8.5	0.6	0.4	0.6	0.3	0.3	6.6	18.5	4.7	71.0
現在、障害者を雇用している	5.0	6.5	12.6	0.9	0.5	0.8	0.4	0.3	8.4	28.0	6.1	59.0
現在は障害者を雇用していないが、過去雇用していた	2.6	1.5	5.6	-	0.5	0.5	-	-	6.2	12.8	3.1	75.9

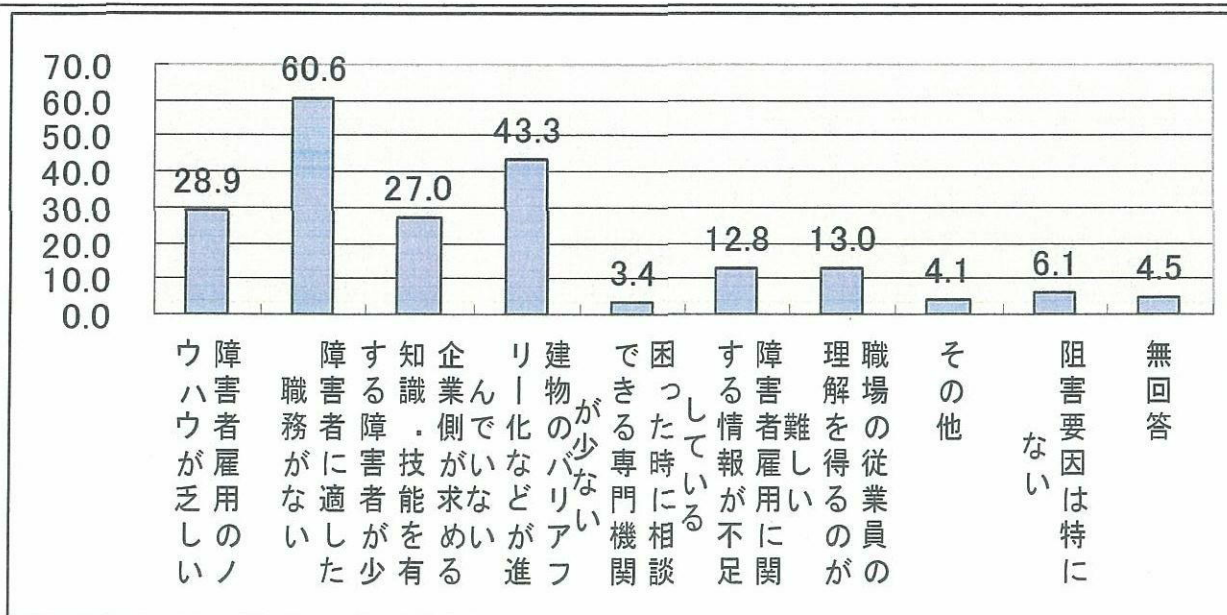
- 増員を考えている企業、新規雇用を考えている企業の方が、そうでない企業よりも、「各種助成金」、「障害者試行雇用（トライアル雇用）」、「雇用支援のための各種セミナー」などの評価が比較的高い。

今後の障害者の雇入れ (意向)	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合 計	5.0	6.5	12.6	0.9	0.5	0.8	0.4	0.3	8.4	28.0	6.1	59.0
増員を考えている	4.8	7.5	16.7	0.5	1.1	1.1	0.5	0.5	12.4	30.6	8.6	50.5
現状の人数を維持	5.1	6.3	11.2	0.9	0.4	0.6	0.4	0.2	7.0	27.2	5.3	61.8
減らすことを考えている	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7
無回答	-	-	16.7	16.7	-	16.7	-	-	16.7	16.7	-	66.7

今後の障害者の雇入れ (意向)	職場適応訓練	職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	障害者試行雇用（トライアル雇用）	障害者委託訓練	精神障害者社会適応訓練	雇用管理サポート	就労支援機器の貸出	障害者雇用リファレンスサービス	雇用支援のための各種セミナー	各種助成金	障害者の雇入れや雇用管理などに関する相談	無回答
合 計	2.2	1.8	3.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.4	4.3	6.3	2.9	86.4
新規雇用を考えている	3.3	2.0	6.7	-	0.7	-	-	-	8.0	10.0	6.0	75.3
新規雇用は考えていない	1.9	1.9	2.2	0.3	-	0.5	0.3	0.5	3.2	5.4	1.6	89.7
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	97.4

14. 障害者雇用の阻害要因となる事項について

- 障害者雇用の阻害要因となる事項としては、「障害者に適した職務がない」、「建物のバリアフリー化が進んでいない」、「障害者雇用のノウハウが乏しい」、「企業が求める知識・技能を有する障害者が少ない」を挙げる企業が多い。



- 運輸業、建設業においては、「障害者に適した職務がない」が、また、卸売業、製造業では、「建物のバリアフリー化が進んでいない」を挙げる企業が比較的多い。
- 規模の大きい企業ほど、「職場の従業員の理解を得るのが難しい」とする企業が多い。

業種、従業員数	障害者雇用のノウハウが乏しい	障害者に適した職務がない	障害者に対する知識・技能が有する障害者が少ない	企業が求める知識・技能を有する障害者が少ない	建物のバリアフリー化などが進んでいない	困った時に相談できる専門機関が少ない	障害者雇用に関する情報が不足している	職場の従業員の理解を得るのが難しい	その他	阻害要因は特にない	無回答
合 計	28.9	60.6	27.0	43.3	3.4	12.8	13.0	4.1	6.1	4.5	
製造業	26.9	57.7	29.6	50.2	2.9	9.4	13.5	4.1	6.5	3.1	
情報通信業	35.2	59.3	35.2	48.1	5.6	24.1	13.0	3.7	13.0	-	
運輸業	17.0	68.9	19.3	28.9	0.7	9.6	7.4	1.5	8.1	5.2	
建設業	32.6	66.0	20.6	39.7	3.5	15.6	7.1	3.5	3.5	7.1	
卸売業	39.7	57.9	20.7	52.9	4.1	20.7	14.9	5.0	4.1	4.1	
小売業	30.8	62.5	31.7	39.2	5.8	10.0	14.2	6.7	5.8	2.5	
サービス業	27.9	59.9	29.4	40.1	4.6	12.6	17.9	4.6	5.7	3.8	
その他	43.9	68.3	31.7	43.9	-	22.0	12.2	4.9	4.9	2.4	
無回答	6.7	20.0	20.0	6.7	-	6.7	-	-	-	66.7	
55人以下	34.2	60.3	17.7	40.1	5.9	17.7	5.9	6.3	3.8	9.7	
56～100人	29.3	62.8	29.6	43.3	3.9	12.0	12.3	4.2	6.1	4.2	
101～200人	29.6	59.6	28.3	44.5	1.9	10.5	13.7	2.7	7.8	1.3	
201～300人	24.8	64.5	29.5	46.6	3.4	14.1	15.0	3.4	4.7	1.7	
301人以上	24.7	52.8	31.5	44.9	2.2	10.1	29.2	6.7	9.0	2.2	
無回答	6.3	25.0	18.8	6.3	-	6.3	-	-	-	62.5	

○ 法定雇用率を満たしていない企業、現在障害者を雇用していない企業においては、「障害者に適した職務がない」、「建物のバリアフリー化が進んでいない」、「障害者雇用のノウハウが乏しい」、「企業側が求める知識・技能を有する障害者が少ない」などの阻害要因がみとれる。

法定雇用率	障害者雇用のノウハウが乏しい	障害者に適した職務がない	企業側が求める知識・技能を有する障害者が少ない	建物のバリアフリー化が進んでいない	困った時に相談できる専門機関が少ない	障害者雇用に関する情報が不足している	職場の従業員の理解を得るのが難しい	その他	阻害要因は特にない	無回答
合 計	28.0	61.2	29.3	44.6	2.9	11.8	14.8	3.7	6.7	2.5
満たしている	15.0	53.7	23.5	34.6	3.2	6.4	14.2	3.2	12.5	4.7
満たしていない	35.1	67.3	33.0	50.8	2.3	13.4	15.2	4.3	3.0	0.8
わからない	46.7	33.3	26.7	46.7	13.3	46.7	6.7	-	6.7	-
法定雇用率を知らなかった	68.8	56.3	31.3	56.3	12.5	50.0	18.8	-	-	6.3
無回答	42.9	42.9	42.9	57.1	-	28.6	28.6	-	-	14.3

現在の障害者の雇用状況	障害者雇用のノウハウが乏しい	障害者に適した職務がない	企業側が求める知識・技能を有する障害者が少ない	建物のバリアフリー化が進んでいない	困った時に相談できる専門機関が少ない	障害者雇用に関する情報が不足している	職場の従業員の理解を得るのが難しい	その他	阻害要因は特にない	無回答
合 計	28.9	60.6	27.0	43.3	3.4	12.8	13.0	4.1	6.1	4.5
現在、障害者を雇用している	21.5	55.2	28.3	36.9	2.8	8.5	15.0	3.8	8.8	4.6
現在は障害者を雇用していないが、過去雇用していた	31.8	67.2	32.8	54.9	3.6	16.4	13.8	4.6	4.1	0.5
これまで障害者を雇用したことがない	42.4	68.9	21.5	50.1	4.4	19.6	8.5	4.7	1.7	5.5
無回答	25.0	25.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	-	-	50.0

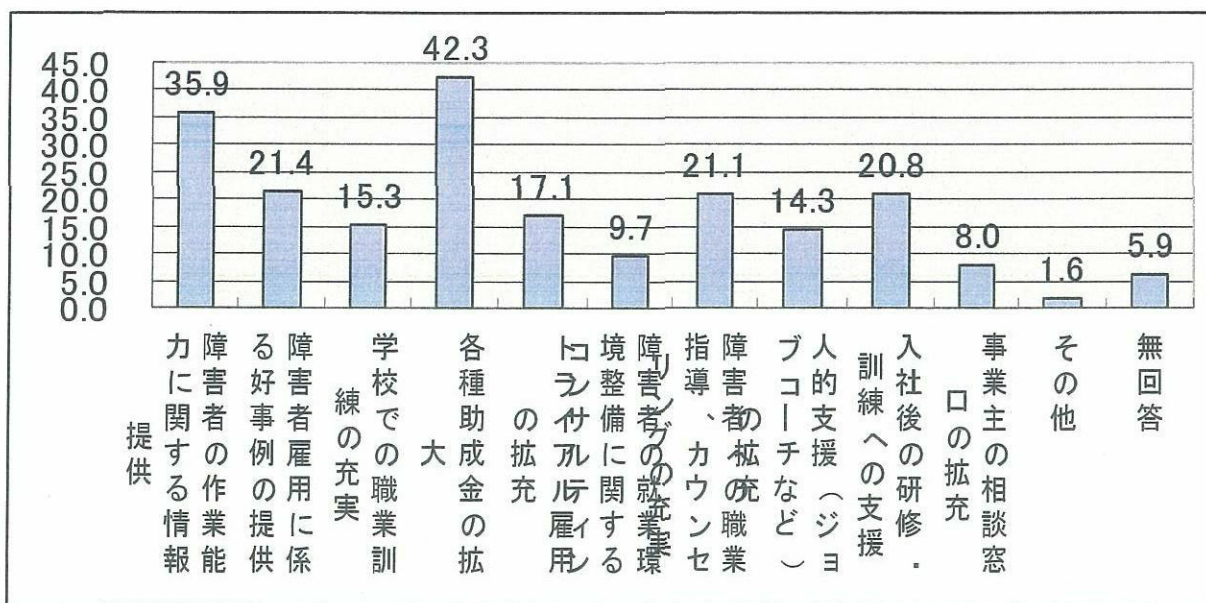
○ 「障害者に適した職務がない」、「建物のバリアフリー化などが進んでいない」、「障害者雇用のノウハウが乏しい」ことなどを理由に、新規雇用は考えていないとする企業が多い。

今後の障害者の雇入れ (意向)	障害者雇用のノウハウが乏しい	障害者に適した職務がない	企業側が求める知識・技能を有する障害者が少ない	建物のバリアフリー化などが進んでいない	困った時に相談できる専門機関が少ない	障害者雇用に関する情報が不足している	職場の従業員の理解を得るのが難しい	その他	阻害要因は特にない	無回答
合 計	21.5	55.2	28.3	36.9	2.8	8.5	15.0	3.8	8.8	4.6
増員を考えている	21.5	53.8	38.2	37.1	2.2	11.3	17.2	3.8	12.4	-
現状の人数を維持	21.7	55.7	24.8	37.3	3.1	7.5	14.5	3.9	7.5	5.9
減らすことを考えている	-	66.7	66.7	-	-	-	-	-	-	-
無回答	16.7	50.0	16.7	16.7	-	16.7	-	-	16.7	33.3

今後の障害者の雇入れ (意向)	障害者雇用のノウハウが乏しい	障害者に適した職務がない	企業側が求める知識・技能を有する障害者が少ない	建物のバリアフリー化などが進んでいない	困った時に相談できる専門機関が少ない	障害者雇用に関する情報が不足している	職場の従業員の理解を得るのが難しい	その他	阻害要因は特にない	無回答
合 計	38.7	68.3	25.4	51.8	4.1	18.5	10.4	4.7	2.5	3.8
新規雇用を考えている	40.0	60.0	40.7	59.3	3.3	23.3	12.7	4.0	3.3	2.0
新規雇用は考えていない	36.8	71.9	20.5	49.5	4.1	15.9	9.2	4.9	2.4	3.8
無回答	52.6	65.8	13.2	44.7	7.9	23.7	13.2	5.3	-	10.5

15. 障害者雇用拡大のため期待する公的支援について

- 障害者雇用のため期待する公的支援に関しては、「各種助成金の拡大」、「障害者の作業能力に関する情報提供」、「障害者雇用に係る好事例の提供」、「障害者への職業指導、カウンセリングの充実」、「入社後の研修・訓練への支援」を挙げる企業が多い。



- 情報通信業では、「障害者の作業能力に関する情報提供」、「入社後の研修・訓練への支援」、「障害者の就業環境整備に関するコンサルティング」などのニーズが高い。
- 規模の大きい企業ほど、「障害者への職業指導、カウンセリングの充実」のニーズが高い。

業種、従業員数	障害者の作業能力に関する情報提供	障害者雇用に係る好事例の提供	学校での職業訓練の充実	各種助成金の拡大	トライアル雇用の拡大	障害者の就業環境整備に関するコンサルティング	障害者への職業指導、カウンセリングの充実	人的支援（ジョブコーチなど）の充実	入社後の研修・訓練への支援	事業主の相談窓口の拡充	その他	無回答
合 計	35.9	21.4	15.3	42.3	17.1	9.7	21.1	14.3	20.8	8.0	1.6	15.9
製造業	35.3	15.6	19.0	45.2	18.5	11.1	27.4	16.8	22.1	7.9	1.0	14.4
情報通信業	50.0	25.9	14.8	37.0	13.0	29.6	16.7	24.1	37.0	5.6	1.9	11.1
運輸業	31.9	16.3	9.6	45.9	11.9	4.4	15.6	5.2	8.9	7.4	0.7	19.3
建設業	32.6	22.0	12.1	44.0	8.5	6.4	18.4	13.5	20.6	7.1	2.1	19.9
卸売業	38.0	28.9	11.6	36.4	18.2	9.9	16.5	13.2	22.3	11.6	4.1	14.9
小売業	30.0	25.8	20.0	40.0	23.3	6.7	31.7	15.0	23.3	5.0	-	12.5
サービス業	38.9	27.9	14.9	41.2	20.2	10.3	15.6	14.9	19.8	8.8	2.3	14.5
その他	46.3	17.1	12.2	43.9	17.1	4.9	17.1	12.2	26.8	9.8	2.4	14.6
無回答	13.3	6.7	6.7	13.3	6.7	-	-	-	-	6.7	-	73.3
55人以下	36.7	21.9	16.0	38.4	11.4	5.9	16.0	13.9	24.5	8.9	1.7	24.9
56～100人	36.0	21.8	17.6	43.0	20.4	11.5	20.7	13.7	20.7	7.8	1.4	15.4
101～200	33.4	17.3	13.7	45.3	14.6	10.2	21.0	14.0	22.9	6.7	1.3	15.1
201～300	38.0	26.5	14.1	42.3	23.1	9.8	25.6	16.2	14.5	9.4	1.7	8.5
301人以上	41.6	24.7	15.7	42.7	15.7	11.2	29.2	16.9	21.3	7.9	3.4	7.9
無回答	12.5	6.3	6.3	12.5	6.3	-	-	-	6.3	6.3	-	68.8

○ 法定雇用率を満たしていない企業、現在、障害者を雇用していない企業においては、「障害者の作業能力に関する情報提供」、「障害者雇用に係る好事例の提供」などを求める声が多い。

法定雇用率	障害者の作業能力に関する情報提供	障害者雇用に係る好事例の提供	学校での職業訓練の充実	各種助成金の拡大	トライアル雇用の拡充	障害者の就業環境整備に関するコンサルティング	障害者への職業指導、カウンセリングの充実	人的支援（ジョブコーチなど）の拡充	入社後の研修・訓練への支援	事業主の相談窓口の拡充	その他	無回答
合 計	36.0	21.5	15.3	43.6	18.5	10.6	22.6	14.6	20.2	7.8	1.6	13.1
満たしている	29.7	13.2	16.4	52.2	16.4	6.9	24.5	15.0	18.9	7.6	1.5	13.2
満たしていない	39.9	26.4	14.4	38.1	20.3	12.7	21.3	13.9	19.5	7.6	1.8	13.0
わからない	20.0	26.7	6.7	40.0	6.7	20.0	6.7	13.3	46.7	20.0	-	20.0
法定雇用率を知らなかった	56.3	37.5	18.8	43.8	12.5	25.0	25.0	37.5	50.0	12.5	-	6.3
無回答	57.1	28.6	42.9	28.6	28.6	-	57.1	14.3	28.6	-	-	14.3

現在の障害者の雇用状況	障害者の作業能力に関する情報提供	障害者雇用に係る好事例の提供	学校での職業訓練の充実	各種助成金の拡大	トライアル雇用の拡充	障害者の就業環境整備に関するコンサルティング	障害者への職業指導、カウンセリングの充実	人的支援（ジョブコーチなど）の拡充	入社後の研修・訓練への支援	事業主の相談窓口の拡充	その他	無回答
合 計	35.9	21.4	15.3	42.3	17.1	9.7	21.1	14.3	20.8	8.0	1.6	15.9
現在、障害者を雇用している	34.4	18.0	16.1	46.1	17.9	7.2	23.1	13.5	19.4	8.1	1.6	13.3
現在は障害者を雇用していないが、過去雇用していた	37.4	26.7	14.4	40.5	20.5	11.3	23.6	12.8	25.1	7.2	2.1	13.3
これまで障害者を雇用したことがない	38.8	25.6	14.3	36.1	14.0	13.8	16.3	16.8	21.2	8.3	1.1	22.0
無回答	-	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	12.5	25.0	-	12.5	50.0

○ 増員を考えている企業、新規雇用を考えている企業では、「障害者の作業能力に関する情報提供」のニーズが高い。

今後の障害者の雇入れ (意向)	障害者の作業能力に関する情報提供	障害者雇用に係る好事例の提供	学校での職業訓練の充実	各種助成金の拡大	トライアル雇用の拡充	障害者の就業環境整備に関するコンサルティング	障害者への職業指導、カウンセリングの充実	人的支援（ジョブコーチなど）の拡充	入社後の研修・訓練への支援	事業主の相談窓口の拡充	その他	無回答
合 計	34.4	18.0	16.1	46.1	17.9	7.2	23.1	13.5	19.4	8.1	1.6	13.3
増員を考えている	43.0	24.2	20.4	45.7	26.9	8.1	28.0	9.7	18.3	10.8	3.8	5.9
現状の人数を維持	31.6	16.2	14.3	46.5	14.7	6.8	21.5	14.9	19.7	7.4	0.9	15.4
減らすことを考えている	66.7	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3
無回答	-	-	16.7	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3	-	-	33.3

今後の障害者の雇入れ (意向)	障害者の作業能力に関する情報提供	障害者雇用に係る好事例の提供	学校での職業訓練の充実	各種助成金の拡大	トライアル雇用の拡充	障害者の就業環境整備に関するコンサルティング	障害者への職業指導、カウンセリングの充実	人的支援（ジョブコーチなど）の拡充	入社後の研修・訓練への支援	事業主の相談窓口の拡充	その他	無回答
合 計	38.4	26.0	14.3	37.6	16.3	12.9	18.8	15.4	22.6	7.9	1.4	19.0
新規雇用を考えている	44.0	25.3	12.7	38.7	30.0	20.0	26.0	17.3	23.3	12.0	-	6.0
新規雇用は考えていない	36.8	27.0	15.4	38.4	10.8	10.5	17.0	15.1	23.5	6.5	2.2	22.4
無回答	31.6	18.4	10.5	26.3	15.8	7.9	7.9	10.5	10.5	5.3	-	36.8